

本日、山中 竹春 横浜市長が 竹内 真二 経済産業大臣政務官へ要望を行いました

本日（7月17日（木））、山中 竹春 横浜市長が竹内 真二 経済産業大臣政務官に、「日産自動車の経営再建に係る自動車業界及びサプライチェーン等の地域経済に関する支援」に向け、次のとおり要望を行いましたので、お知らせします。

1 日時・要望先・要望内容

日時	要望先	主な要望内容
7月17日（木） 16時45分 ～16時55分	経済産業省 竹内 真二 （たけうち しんじ） 経済産業大臣政務官	日産自動車の経営再建に係る自動車業界及び サプライチェーン等の地域経済に関する支援

2 要望の様子 ※写真データを希望される場合は、お問合せ先までご連絡ください。



（竹内 経済産業大臣政務官）

裏面あり



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



3 山中 竹春 横浜市長コメント

このたび、経済産業省に「日産自動車の経営再建に係る自動車業界及びサプライチェーン等の地域経済に関する支援」について、要望いたしました。

竹内 経済産業大臣政務官からは、

「地元の中小企業や雇用に与える影響についてしっかりと目配りしていくことが重要と考えており、日産自動車に対しても、十分な配慮をするように伝えていきたい。神奈川県内の中小企業に対する影響や、それを踏まえた支援策についての情報共有、今後の対応に関する意見交換に関与していく。今後、自治体として地域の実情に応じて対応策を検討されることと思うが、経済産業省としても、追浜工場及び湘南工場の車両生産終了による自動車産業への影響を見極めていきたい。」

とのコメントをいただき、要望内容をしっかりと受け止めていただきました。

自動車産業は裾野が大変広く、横浜市内をはじめとした広範なサプライチェーンへの深刻な影響が懸念されています。

地域経済や市民生活の安心のため、そして我が国の自動車産業の発展のためにも、国において、このたびの要望をぜひ実現していただきたいと思います。横浜市はこれからも、国や関係自治体と連携して、経営支援や雇用対策などにしっかりと取り組んでまいります。

※要望内容の詳細については添付資料参照

お問合せ先		
経済局総務部企画調整課長	粕谷 美路	Tel 045-671-2565



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



令和 7 年 7 月 17 日

経済産業大臣政務官

竹内 真二 様

横浜市長

山中 竹春

日産自動車の経営再建に係る自動車業界及びサプライチェーン等の
地域経済に関する支援の要望について

現在、日産自動車株式会社は経営再建に向けた取り組みを進めておりますが、その過程において、横浜市の自動車関連産業や広範なサプライチェーンに対して、深刻な影響が及ぶことが懸念されています。

横浜市は、日産自動車の本社機能や工場を擁し、同社に関連するサプライヤーが多数集積する地域であり、地域経済において極めて重要な役割を果たしています。さらに、日産自動車が発表した追浜工場および湘南工場の車両生産終了は、市内の地域経済に甚大な影響を及ぼすことが懸念されており、関連する中小企業やサプライチェーン全体への波及も避けられない状況です。

部品供給や物流、サービス業など多岐にわたる業種が日産グループと密接に連携しており、経営再建の影響は地域内にとどまらず、全国のサプライチェーン全体に波及するおそれがあります。加えて、米国による関税措置に伴う先行き不透明感など、中小企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況です。

このような状況を踏まえ、横浜市は、地域経済の安定、そして日本の自動車産業全体の持続的な発展のため、以下の事項について国に対し特段の措置を講じていただくよう強く要望いたします。

1 中小企業への資金繰り支援について

- (1) 日産自動車の追浜工場等の車両生産終了の発表を踏まえ、直接・間接の影響を受ける中小企業への影響に鑑み、適時適切に「セーフティネット保証 2 号」を発動すること。
- (2) 国内経済の中心である自動車産業を支えるために、新たな保証制度を創設すること。

2 関係自治体との連携及び支援について

- (1) 工場閉鎖等に伴う地域経済への影響が最小限になるよう、状況の把握に努めるとともに、関係自治体と連携を図ること。
- (2) 自治体が地域の実情に応じて実施する様々な対応策に対し、必要な支援を行うこと。